

デジタル産業の延岡での集積を進めるための 戦略について

01 「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略」の必要性

世界的な半導体産業の再編の大きな動きがある中、九州においては、各地で積極的な設備投資がなされている。台湾積体回路製造（TSMC）が熊本へ進出し、同社は第一工場隣接地において国内第二工場を2029年上半期に稼働させることを公表している。政府は、国内の半導体生産額（売上高）を2020年の5兆円から2030年に15兆円超まで増加させることを目標に、2021年度から2023年度で計4兆円規模の補助金を確保し、企業活動を厚く支援している。

また、九州経済産業局は、政府目標の半導体生産額15兆円のうち、3兆円を九州で担うことを目指しており、実際に、2024年における九州の集積回路精算額は、1兆3,126億円を記録し、2023年において16年ぶりに1兆円を超えたことに続き堅調に推移している（生産動態統計調査（経済産業省））。TSMCのほか、(株)SUMCO、東京エレクトロン九州(株)、ローム(株)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)等の主要企業が大規模な設備投資を計画・実施している。これらを含む2021年から2030年における九州での半導体関連設備投資計画や立地協定は、108件、4兆7,500億円を超えることが公表されている（新聞報道では72件、総額6兆円以上）。同期間における、九州地域での経済波及効果は、23兆300億円と予想される（2021年～2030年（公財）九州経済調査協会）。

人口減少や高齢社会、気候変動等の諸課題を克服しながら、持続可能な豊かな暮らしを実現する為に、デジタルサービス、デジタルインフラや、それらの根源ともいえる半導体が支えるデジタル化の動きは今後一層加速していく。

このような潮流を捉えながら、産業用地の整備をはじめ、今後本市内の企業集積や的確な人材育成等を進めるべく、デジタル産業（経済産業省①半導体②情報処理基盤（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ、データ管理、クラウドサービス、IoT、AI）③高度情報通信インフラ（データセンタ、海底ケーブル、5G）④蓄電池）の延岡での集積を進めるため、有識者による戦略協議会を設置し、本市の産業振興に寄与する必要な事項を定める。

02 デジタル産業の集積を進めるための戦略

デジタル産業の集積を進めるうえで、以下の重点項目を設定する。

企業 誘致

関連企業を本市に誘致する。

- ・ 産業用地の整備（市）
- ・ 誘致施策の展開（市）

参入 取引 拡大

本市における既存の事業者が関連産業に参入する。又は既に参入している事業者の取引を拡大させる。

- ・ デジタル産業関連企業と本市企業とのマッチング機会の創出（市）
- ・ 「（一社）九州半導体・デジタルイノベーション協議会（通称：SIIQ）」、九州半導体人材育成等コンソーシアムが進めるサプライチェーン強靱化に係る取り組みや「TEAM MIYAZAKI」や「日本OSAT連合会」との連携（市）
- ・ 中核企業と関係機関の連携強化による、デジタル産業関連分野における事業拡大を支援（市/企業等）

人材 育成 確保

本市内の事業者におけるDXの推進 並びに経営安定・発展に向けた人材の育成・確保・定着を図る。

- ・ DX人材等デジタル産業を担う産業人材の育成（市/企業等）
- ・ デジタル化（DX化）による生産性向上・人手不足解消・労働環境向上の推進（「延岡デジタルクロス協議会」・「宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム」、「延岡ITカレッジ」との連携）（市/企業等）

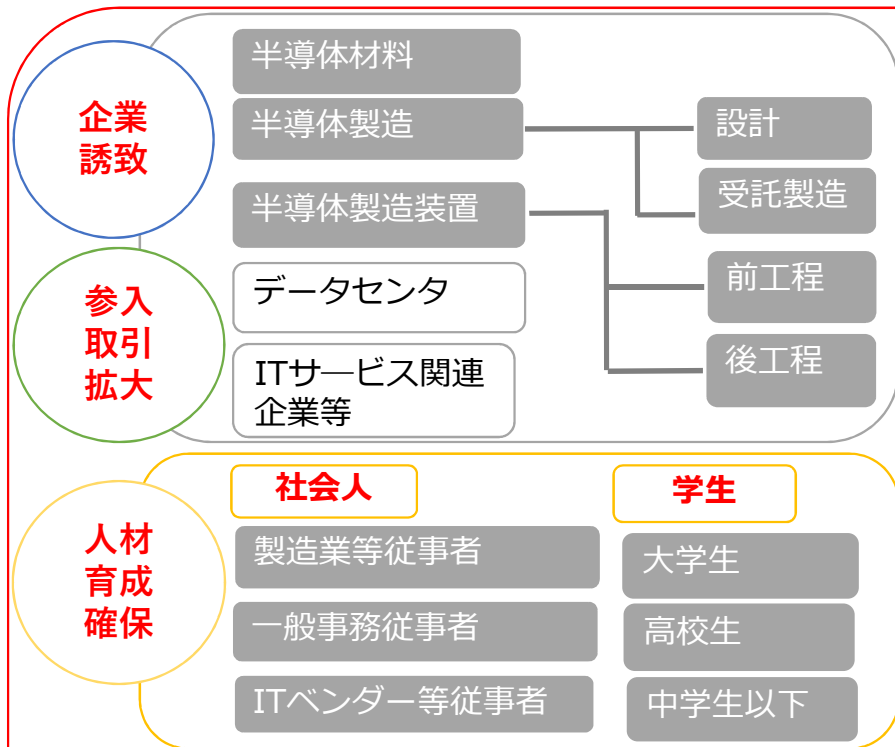
台湾 との 交流

台湾との交流を深めていくことにより、企業誘致、参入・取引拡大、人材育成・確保各テーマの一層の推進を図る。

- ・ 台湾企業とのネットワーク形成によるビジネスの創出（市/企業等）
- ・ 台湾との交流を通じた人材育成の推進（市/企業/工業高校等）

03 具体的な対象業種、人材育成分野等

各重点項目における具体的な対象業種、人材育成分野ごとの施策は次のとおり。



台湾企業とのネットワーク形成によるビジネスの創出

- (1) 工業技術研究院 (ITRI)、經濟部台日産業連携推進オフィス、JETROや台南市總工業会と連携し台湾企業との関係構築

台湾との交流を通じた人材育成の推進

- (1) 「国立成功大學附属台南工業高級中等学校」と「延岡工業高校」の交流
- (2) 「台南市」との友好交流協定締結

産業用地の整備 (市)

- (1) 次期計画期間中における産業用地の整備及び分譲
- (2) 市内企業含む企業の設備投資意欲を捉えた新たな整備計画の立案
- (3) 土地と電力と水の確保
- (4) 近隣自治体と連携した産業用地等の受け皿の整備

誘致施策の展開 (市)

- (1) データセンタ、半導体・蓄電池製造工場、設計業等の誘致策の構築
- (2) 海外企業の誘致を視野に入れた補助メニューの新設や拡充
- (3) 地元製造業や「延岡デジタルクロス協議会」等と連携した企業誘致活動の展開

デジタル産業関連企業と本市企業とのマッチング機会の創出 (市)

- (1) 「(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会 (通称: SIIQ)」加盟
- (2) 「日本OSAT連合会」、「九州半導体人材育成等コンソーシアム」や「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」「TEAM MIYAZAKI」等の関係団体と緊密に連携し、デジタル産業関連企業ネットワークを形成
- (3) 技術マップの作成、運用
- (4) 展示会、商談会に出展する市内企業を支援

中核企業との連携強化による、デジタル産業関連分野における事業拡大を支援 (市/県/企業等)

- (1) 旭化成、旭有機材、三井化学EMS等の市内中核企業及びローム等の県内中核企業とのネットワーク強化を図り、本市、県北部地域におけるサプライチェーン強靱化の推進

DX人材等デジタル産業を担う産業人材の育成 (市)

- (1) デジタル社会に対応した意識改革・人材育成体制の基盤強化、「延岡ITカレッジ」の実施
- (2) 県立延岡工業高等学校への専攻科設立に関する働きかけ
- (3) デジタル産業をメインテーマにしたキャリア教育の実施
- (4) STEAM教育の実施

デジタル化 (DX化) による生産性向上・人手不足解消・労働環境向上の推進 (市/企業/工業高校等)

- (1) 「延岡デジタルクロス協議会」・「宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム」、「延岡ITカレッジ」との連携により、デジタル技術活用による市内企業の業務効率化を推進
- (2) 製造業分野において、デジタル産業との取引拡大に必要な技能等習得を目指す企業への支援
- (3) UIターン就職や、兼業・副業人材とのマッチングを進めることにより、市内企業における採用活動支援
- (4) 外国人材が活躍しやすい職場・生活環境の整備

04 デジタル産業の集積を進めるための戦略の出口_イメージ

